

ロシアの 東アジアへの 戦略的接近について

東アジア総合研究所所長
叶 秋男

1. はじめに

ロシアは旧来地政学的に皮肉な歴史を重ねてきた地域である^{*1}。というのも、ロシアは、欧州地域での近代化過程で先進地域の動きと「逆行」する動きをとり続けてきたからである。例えば、西欧が絶対王政下の重商主義政策の推進によって急速な資本蓄積と農奴制の解体を推進していた17世紀末、ロシアにも西欧を見習おうとする君主ピョートルI世が出現したが、穀物、毛皮、木材などの一次産品を主要輸出財とするロシアは農奴制を強化することで国際貿易に参入することになった。いわゆる「再版農奴制」である。

以来、そうした不運は、ロシア革命後本来「資本-賃労働関係」を否定する共産主義者たちが「包囲された要塞モデル」(リプシッツ)による工業化の担い手になることによって頂点に達した。国家が全資本を管理運営することで高い成長を維持し国際社会の覇者たらしめんとするソ連指導層の主観的願望にもかかわらず、その経済システムは實際上資本そのものの機能の自由な展開を押さえ込むものであったがために、結局は絶対的に資本全般の価値増殖力を喪失させ存在価値を失った。

1990年にソ連を崩壊に導き、新生ロシアを誕生させたボリス・エリツェンの時代は、市場経済への盲目的信仰によって、マネーの意味を問い続けるジェイムズ・バカン流に言えば、「すべからず国家や政府は黙して引き退(原文のママ)り、お金に一切」^{*2}した。その結果は、粗野な競争ゲームが社会を被い尽くし、政治的にも、経済的にもアナキーな混迷状態が出現することになってしまった。

共産党一党独裁の終焉は権力争奪となり、クレムリンでも、地方でも、権力を掌握したものはクレブトクラシー(権力の座にあるものが国の富を食いものにす政治)に走った。エリツェン政権下で行なわれた民営化は、実のところ、ソ連社会の支配階層の目先の利くノメンクラトゥーラと裏社会の人間たちによる国有資産の私物化に他ならなかった。導入された市場経済はそうした階層による露骨な利益追求を助けるメカニズムとなり、その結果、2,000万人に上る住民が貧困ライン以下の生活を強いられるようになった。政権末期の1998年、虚需でバブル化した経済に追い討ちをかけるように金融危機が襲いかかり、ロシアは危機の淵に立った。

こうした危機の中で、エリツェン政権がロシアに秩序をもたらせる最後の頼みとして政権を託したの

※1：叶 秋男「ロシアは新地平を切り開けるか」(ロシア・ユーラシア経済調査資料 No.800)、ユーラシア研究所、1999年、p.74-6を参照されたい。

※2：ジェイムズ・バカン、篠原勝訳「マネーの意味論」青土社、2000年、p.24。

がKGB出身のウラジーミル・プーチンであった。当時無名だったプーチンは、1999年に先ず首相に指名され、その後大統領代行を経て、翌年に選挙を経て大統領職に就任した

プーチンが権力を掌握して8年の歳月が経ち、ロシア経済は好調な状態にある。プーチンを「2007年の人物」に選んだタイム誌は、「彼は混沌状態にあった国を引き受け、屈強で、不当な扱いに憤慨し、従属を嫌う反抗性といった、彼自身の表象のうちに国家を作り変えた」^{※3}と叙述しているが、確かにプーチンのロシア^{※4}は新たな大国に返り咲こうとしている。ロシアの復活は国際社会の有り様も変化させるであろう。その意味で、我々は、ロシアが新地平を切り開こうとする動きにアジアがどのように関わるのかについて無関心ではいられない。

そこで以下の本論では、プーチン政権が果たしたロシア再興にどのようにアジアが関わってきたか、またプーチン路線においてアジアへの戦略的接近はどのような位置づけになっているのかを考察してみたい。

2. ロシアのアジア接近の背景

2.1. ロシアを取り巻く国際政治の変化

冷戦終結によって共産主義の思想潮流が後退すると、それに取って代わり台頭してきたのは、エスニシティ（固有な性質や特徴を有する民族性）や宗教で、特に反西欧を掲げる原理主義的なイスラム運動は過激な行動を伴って国際政治を揺り動かした。その活動範囲は世界的規模であるが、イスラム住民が異教徒によって抑圧されているみなされる地域でもっとも活発であり、特にアフリカから、中央アジア、そして東アジアに掛けては武力衝突の多発地帯となった。

イスラム原理主義が最も鍛えられたのは、アフガニスタンでの反ソ抵抗運動であった。その後のソ連の撤退は同時に、イスラム原理主義のソ連領中央アジアへの浸透を伴った。

1991年のソ連崩壊の後、ロシアは、民主化を旗印に生まれ変わったとはいえ、連邦内にイスラム系住民が多数派であるチェチェン、ダゲスタン等のコーカサス地域を抱え込み、住民の分離独立を求める運動に対して強圧的態度を取ったことで激しい武力紛争に直面することになった。現代において最も重要な戦略資源の一つである石油のパイプラインが通っていることが、ロシアがこの地域の確保に拘泥する理由であった。

チェチェンの分離独立運動は、結局第一次チェチェン戦争(1994-96年)に発展し、大量のロシア正規軍投入に対して、チェチェン側も外国からのイスラム義勇兵を加えて徹底抗戦した。当時チェチェン側で戦闘を指揮したのはアルカイダの一員とされるオマル・ハッタード司令官であり、チェチェン紛争はいつの間にか「イスラム聖戦」と位置づけられるようになり、イスラム原理主義の浸透が進んだことを示した。その結果、チェチェンの独立運動は広範囲なイスラム国家樹立への運動に転化していった。事実、戦闘が膠着状態に陥った1996年、ロシア・チェチェン両国は独立問題についての話し合いを2001年まで凍結する宣言を行うまでになったが、1999年8月、チェチェンのイスラム武装勢力はイスラム国家樹立を掲げて隣国ダゲスタン共和国に侵入し、ロシアとの武力衝突が再開した。

将来のロシア大統領になるべく首相に就任したプーチンは、こうしたイスラム武装勢力の行動を「国際的なテロ行動」と位置づけ、徹底的に抑えることを表明し、第二次チェチェン戦争で辣腕をふるった。こ

※3：TIME, vol.170, no.26/27, 2007, p.24.

※4：プーチンの大統領任期は2008年で終わるものの、新たな後継者メドベージェフはプーチン路線継続のためには本人が必要であると表明し、首相に任命することを明らかにしている。その意味では、今後も「プーチンのロシア」が継続するはずである。

うした一連の出来事に対して、当初欧米諸国を中心とする国際世論はロシアに対して批判的であった^{※5}。しかしながら、変化はきわめて劇的にやってきた。2001年9月11日の同時多発テロ事件が世界の認識を根本的に変えてしまう。否応なく「イスラム原理主義運動=根絶すべきテロ」の図式が出来上がってしまったのである。

そもそもイスラム原理主義の台頭は、資本主義の世界システム化が進行し、グローバルに市場原理が貫徹する状況の中で、階層的、地域的に経済格差が拡大したために、その価値観を拒否するところから始まっている。20世紀末に共産圏が消滅し、中国、ロシアが体制転換を図り、国際市場との連関を深めたため、巨大な規模に拡大したモノ・カネ・ヒトの市場はより強力な運動を引き起こすようになり、人々の暮らしにグローバルな地殻変動をもたらした。市場の動きに乗れないことはパイの減少あるいは喪失を意味した。そうした事態はイスラム圏でも同様であり、欧米的価値観に基づく市場原理で生きることが富の確保となり、それを軽視することは富と疎遠な生き方を強いられることになった。それは純粋なイスラム教徒にとって屈辱的と感じられ、欧米的価値観への反発となり、ついには広範なイスラム原理復権運動となったわけである。

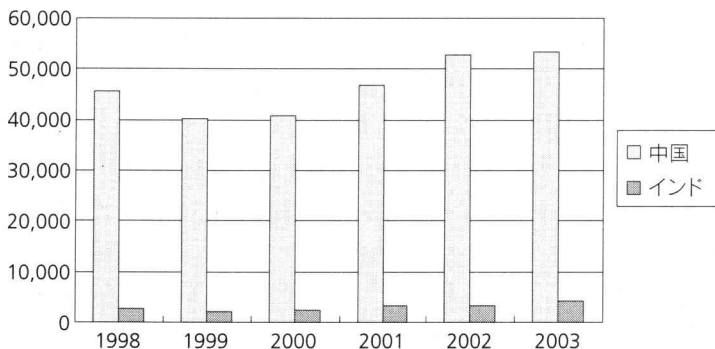
イスラム原理主義運動の世界的波及は、ロシアにとって政治的にも、経済的にも風向きの変化を引き起こした。反テロ活動に熱心になった欧米は、ロシアのチェチェンでの行動を特に問題視しなくなった。かくして国際政治情勢はロシアに有利に働き始めたのである。

2.2. ロシアの対アジア外交の進展

経済がジリ貧状態の中で政権を掌握したプーチンにとって優先課題は経済の建て直しであり、「貿易は成長のエンジン」との現代の常識に従って、唯一の外貨の稼ぎ頭である石油・ガス等の資源と、多少国際市場で競争力を確保している武器の輸出を有利に進めることが必要であった。そのためにも前政権に欠けていた戦略的外交を復活する必要があった。

9・11以前の国際政治状況の中で、ロシアにとって国益上最も手を組むべき相手国は、ソ連時代からの友好国インドと、共産党独裁下で資本主義化を進める中国であった。両国とも、政治面、経済面で接近するメリットを有していた。

【表1】インドと中国への直接投資



出所：アセアンセンター (<http://www.asean.or.jp/general/statistics/statistics07/index.html>) のデータより作成

※5：2000年末、プッシュ次期米政権の國務長官に指名されたパウエル元統合参謀本部議長は、「中国とロシアは仮想敵国ではないが、戦略的パートナーでもない。独自の道を模索している国々として扱う」（読売新聞、2000年12月18日付）と語り、クリントン前政権より両国に対し強硬路線をとることを明らかにしていた。

政治面では、両国とも、近年内外のイスラム問題に悩まされており、過激分子をテロリスト集団として位置づけ、周辺国と共同して押さえ込む必要性を共有してきた。果たして、中ロは、1996年には新疆ウイグル自治区におけるイスラム過激派への周辺諸国からの影響を遮断したい中国のイニシアティブで、対テロ協力を目的とした「上海ファイブ」(中国・ロシア・カザフスタン・キルギスタン・タジキスタン)を立ち上げていた。

経済面では、1998年のアジア金融危機、そして景気循環を終わらせたという米国の「ニューエコノミー」神話が2000年に崩れた後の世界経済の混乱の中で、世界から直接投資を呼び込み成長する中国とインドの経済的魅力は大きかった(図表1参照)。当面資源と武器が主要な輸出財であるロシアにとって都合のよい貿易相手国と考えられたのだ。

プーチンはまず中ロ関係の深化を図った。前政権の下でも行われていた「戦略的パートナー」として中ロ関係の位置づけを内実のあるものにしようと積極的に動き出したのだ。その結果、中ロ外交は驚くべき速さで成果を上げた。

まず中ロは、上海ファイブをさらに広域的な政治・経済提携を目指す地域ブロックを作り上げることに合意し、2001年6月、それは前述の5カ国にウズベキスタンを含む6カ国を正式加盟国とする「上海協力機構」が設立された。その際、先ず「テロリズム、分離主義及び過激主義との闘いに関する協定」が交わされ、同機構が何よりも集団安全保障同盟であることが表明された。

同年7月には江沢民が訪ロし、中ロ善隣友好協力条約の調印が行なわれた。条約締結当時、アジア諸国では、「1950年毛澤東(原文のまま)とスターリンが結んだ中ソ友好同盟相互援助条約を完全に代替したもので、両国間の新たな戦略的パートナー関係を設定している。同条約は経済的な協力のみならず、両国の軍事的な共同対処までうたっており、米国の覇権体制をけん制しようとする強い意図を示している」^{*6}と論評されたが、21世紀のそれはイデオロギー抜きの政治的経済的補完関係を追及するプラグマチックな性格のものといえる。

したがって、9・11が起きると、翌日にはロシアは北大西洋条約機構(NATO)と「国際社会が結束してテロと戦うべき」という共同声明を発表し、10月に米国を中心とする有志諸国連合軍がアフガニスタンのタリバン政権への「対テロ戦争」を開始すると、お膝元の中央アジアに米軍が進駐することも受け入れ、対米外交上得点を稼いだ。

中ロはその後もなく国境画定問題という最大の懸案事項も解決した。実のところ、エリツェン時代にもそのほとんどの部分について合意が成立しており、アムール川上の大ウスリー島(中国名は黒瞎子島)とタラバーロフ島(中国名は銀龍島)の2島とアルグン川上のポリショイ島(中国名は阿巴該図島)の帰属確定を残すのみであったが、これらについても双方が譲歩する形で合意が成立し、2004年10月にプーチン大統領が訪中するとともに西部国境協定に調印し、4300キロに亘る中ロ国境を確定させた。長らく外部からは解決不可能と見られてきたこの問題の解決がなされたことは、両国がそれ以上に両国の政治的経済的結びつきを促進することの方を国益と判断した結果であった^{*7}。

※6：東亜日報、2001年7月17日付(<http://japan.donga.com/srv/service.php3?bicode=080000&biid=2001071812828>)

※7：この度の中ロの領土問題の解決方式を日ロ間の問題に単純に当てはめることはできないであろう。両国の歴史的関係、国際環境、両国の利害一致等の点で好条件が揃ったことを忘れてはならない。

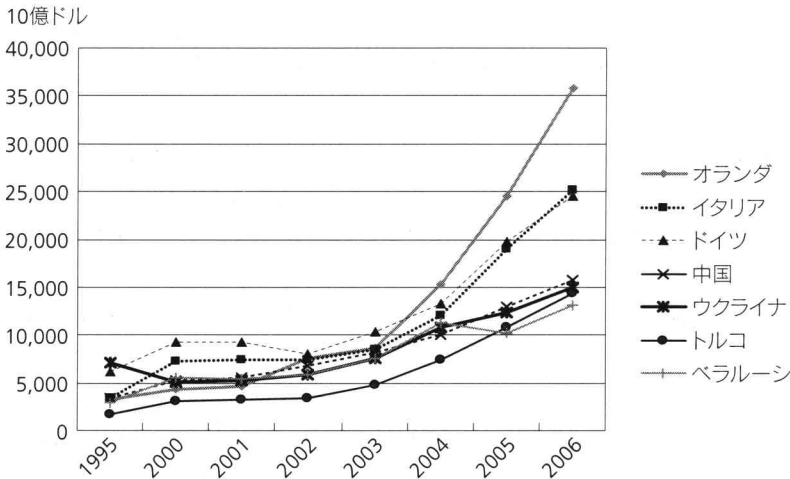
3. 新段階に入りつつあるロシアとアジアの結びつき

3.1. エネルギー資源をめぐる近年の結びつき

上海協力機構は、設立当初からモンゴル、インド、パキスタン、アフガニスタン、イランが加盟希望を表明し、オブザーバーとして参加しているが、その後、2004年にモンゴル、2005年にインド・パキスタン・イランもオブザーバーの地位を得て、ユーラシアの一大連合体に発展する様相をみせる。その背景には、世界経済の中で東アジアが成長の核として発展してきたことがある。もちろん、その中心は中国である。そのため、それまで対中関係に慎重であったASEANやインドも中国を軸とする経済の流れを意識し、発展戦略を組み立てるようになってきた。そして経済の安定と発展がテロリズムに対する最も有効な手段であることが理解され、上海協力機構が経済関係の比重を高めたことも、これに加わろうとする国が増えてきた理由になっている^{※8}。

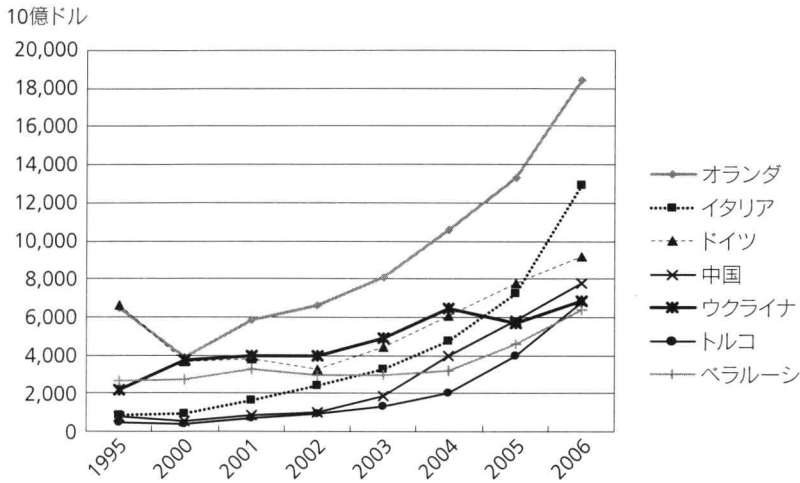
ただ、開発途上国同士の経済的結びつきを深めることは、一般的には、口で言うほど簡単ではない。なぜなら、その国独自で生産できる輸出財は一次産品や低度加工品がほとんどで、それらは往々にして競合するからである。そして経済力に差がある場合、自由な貿易は国家の産業政策とは一致しない方向に進みかねない貿易構造を作り出す。事実、中国との貿易では、安価で良質な加工品の一方的な流入をもたらし、国産品を市場から駆逐してしまう恐れがある。

【表2】ロシアの輸出統計(主要相手国)

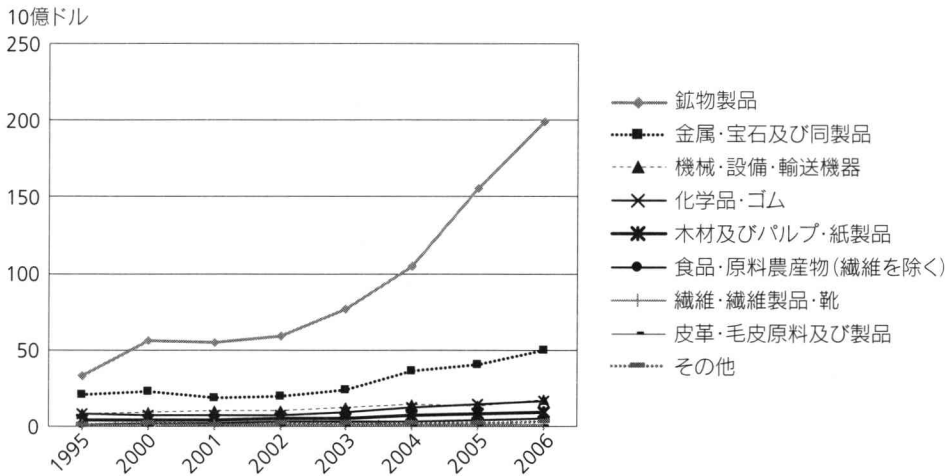


※8：上海協力機構が経済関係の比重を高めたからといって、設立当初の集団安全保障同盟としての基本を放棄したわけではない。2005年には中ロ間、印ロ間で大規模な共同軍事演習を行い、2007年には加盟6カ国による合同軍事演習が行われた。さらに、2007年8月、ビシュケクで開催された首脳会談では、テロリズムや分離独立運動に対抗する集団安全保障を核とする長期善隣友好協力条約など8条約が締結された。

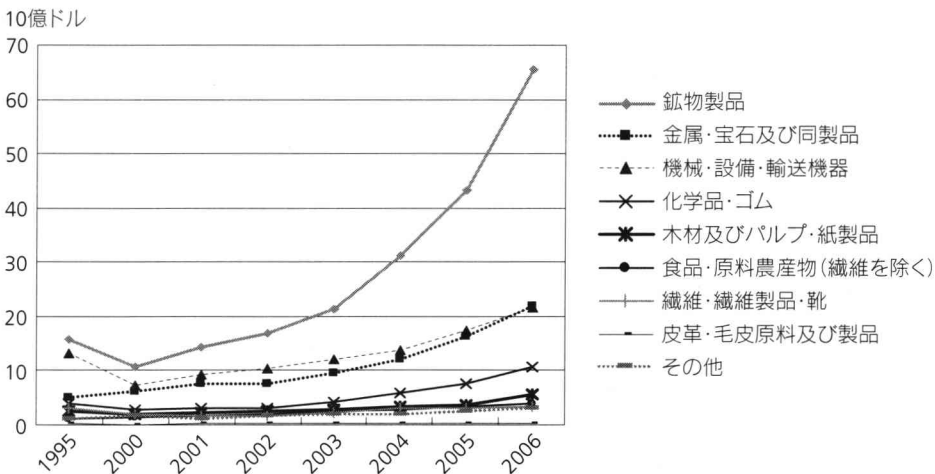
[表 3] ロシアの輸入統計(主要相手国)



[表 4] ロシアの輸出統計(品目別)



[表 5] ロシアの輸入統計(品目別)



[出所] "Федеральная служба государственной статистики" (<http://www.gks.ru>) のデータより作成

中口の経済状況もこの点では同じであった。したがって、ロシアは対中貿易においても、上海協力機構内市場においても、中国が圧倒的優位に立たないよう神経を遣っている。貿易・投資の拡大を図る場合、市場原理に則って貿易構造が定まることを受け入れる一方、国内産業の育成を図る方針を立ててきた。実際には、国内秩序の建て直しに力を注がざるを得なかった政権一期目にはその具体的な姿は現れてこなかった。エネルギー資源の高騰で外貨が潤い、債務返済の目処も立ち始めた政権二期目になると、生産物分与(PS)契約で呼び込んだ外資が貴重な自国資源で莫大な利益を上げるのを見過ごすべきでないという資源ナショナリズムが強まると同時に、資源高騰の好機を生かし国内産業の育成を図る総合的な産業政策を立案する動きがでてきた。

こうした状況の下で、ロシア政府はまずエネルギー資源産業を国家管理下に置くことから着手し始めた^{※9}。この産業は、従来から政権の息の掛かった人物によって経営されて巨大政府系ガス企業への一元化が計られた。2004年9月には、国営石油会社ロスネフチも100%子会社化された。更に同年、石油大手企業ユーコスが、民営企業の寵児でプーチン政権には批判的であったホルコフスキーの国家資産横領と脱税容疑をきっかけに解体され、中核資産はロスネフチに買収されたのは象徴的な出来事であった。

そしてそれは手始めに過ぎないことがまもなく明らかになった。プーチン政権は、既に一期目で着手していた軍需産業を含め、航空機、宇宙開発、原子力など40産業を戦略産業と位置づけ、外資制限を行なうとともに、産業支援を行なうことを表明したのだ^{※10}。

こうした政策変化を後押しするように、ロシアの貿易額と貿易構造が変化してきた。図表2～5が示すように近年の貿易は、輸出であれば、上位3カ国(オランダ、イタリア、ドイツ)の増加が額・比率ともにずば抜けて高くなり、輸入であれば、上位7カ国のうち、ドイツ、中国、日本、韓国の伸び率が高く、特に中国からの輸入額と輸入増加率は著しい。貿易品目でみると、輸出は鉱物製品—つまりガス・原油—によって、輸入は機械・設備・輸送機器によって全体が引き上げられていることがわかる。そして押さえておくべきことは、近年の貿易収支が、2004年は731億3,300万ドル、2005年は1,044億7,000万ドル、2006年は1,254億2,200万ドルの黒字となり、その結果、それぞれ1,208億900万ドル、1,758億9,100万ドル、2,955億6,800万ドルと増大していることである。

以上を単純化していえば、ロシアの貿易収支は、同時多発テロ事件以降の原油価格の高騰を背景に、西欧のエネルギー資源大口消費国からの収入が増加した分、ドイツ以外で中国、日本、韓国から輸入を増加させており、黒字の一部は債務の返済^{※11}に充て、残りは投資資金に回されるといった具合である。

注目すべきは、近年中口両国で経済貿易、投資分野での協力が急速に広がり、中国はドイツに次ぐ貿易パートナーとなってきたことである。しかし、データをみて分かれるとおり、中口貿易はロシアの—やはり原油輸出による—ところが大きい—出超が縮まる方向に推移している。それはプーチン政権に焦燥感

※9：2004年4月、資源輸出が好調な中、ロシア政府が輸出税と天然資源税を引き上げると、同年の石油各社の油田掘削などの投資が低迷したことも国家管理に拍車を掛けた原因といえるかもしれない。

※10：2007年、外資制限を盛り込んだ二法案、「地下資源法の修正法案」と「戦略産業への外国投資に関する法案」が発効した。

※11：2006年8月、ロシア財務省は、前倒し返済の合意に基づいて、主要債権国会議(パリクラブ)に対する債務216億ドル(約2兆5,000億円)を完済したと発表した(NIKKEI NET, 21/08/2006)。

※12：製造業の発展で優位に立つ中国は、ロシアに対して機会あるごとに「貿易構造のさらなる改善」を求めてきた。2005年のロシア訪問の前に、胡錦濤国家主席は、「優位性のある製品の相手市場への進出を奨励・支持する。特に機電製品(原文のまま)とハイテク製品の貿易を拡大し、2国間貿易の成長モデルの転換に努力しなければならない」(人民網日本版、2005年06月30日付)と強調した。

※13：中口は、2007年も中国での原子力発電所建設協力やロシア製輸送機十機の輸出などを含む8つの合意文書に署名し、そのたびに良好な経済関係が演出されるが、中国側はこれまで合意したエネルギー協力の具体化やロシアの武器輸出の履行の遅れに不満を強めているとの情報もある(日本経済新聞、2007年11月7日付)。

を募らせる元となっている。ロシアは対中貿易でも機械・設備・輸送機器、家電製品などが振るわず、製造業の遅れを露呈している^{*12}。また国内産業のあいかわらずの非効率さも輸出実績向上の足かせになっているからである^{*13}。

こうしたロシアの現状は上海協力機構に対する立場にも反映されている。中国にとって現状では機構加盟国市場はそれほど大きいものではなく、将来有望な販路と位置づけられているにすぎないが、それでも中国製品の威力は大きい。ロシアはこれらの地域で中国製品に席卷され、ロシア製品のなじみの販路を失うことを危惧している。それゆえに、ロシアは現状では、上海協力機構が、ASEANのように、政治から経済に完全に軸足を移動させることに反対の立場を取らざるをえない。

ただ、中国にとって中央アジア諸国が保有するエネルギー資源は確保すべき重要な戦略対象となっており、実際に、そのための資金が大量にこの地域に流入されている。既にカザフスタンは最初の国際的原油パイプライン輸入相手国となっている^{*14}。そのため、これらの地域でも中国との間で双方向的に増大する物流が既成事実となっている。

ロシアとしては、現在のエネルギー資源価格の高騰を背景に、アジアで早急に次の二つのエネルギー戦略の実現を図りたいと考えている。第一は、現在シベリア・極東地域のエネルギー資源は中国が大口消費者となっているが、原油は西シベリア-太平洋原油(ESPO)パイプラインをスコヴォロジーノまで敷設し、そこに建設される原油ターミナルからザバイカル鉄道で輸送し、アジア・太平洋諸国にも広範囲に販売することである。第二は、国際市場でのエネルギー資源価格に対するロシアの影響力を強めるために、上海協力機構加盟諸国からなる「エネルギー・クラブ」を結成することである。モスクワ・タイムスが伝えるところによれば、2007年のタシュケントでのズブコフ提案に対して中国代表も「通貨協力同様、同盟内部のパートナー支援を向上させる必要がある」と賛同したという^{*15}。

3.2. ロシアのアジアへの武器輸出

現在では、ロシアの主力輸出財の一つが武器であることは少しも秘密事項ではない。むしろロシア自身が誇りをもって語る話になっている^{*16}。そしてそれがロシアとアジアを結びつける重要な戦略物資となっている。本節では、この問題を取り上げよう。

大国の威信は軍によってもたらされると考えるプーチン政権は、軍の強化を図ろうとするが、そのためには軍事関連企業が高性能の武器を製造できる能力を獲得しなければならず、それを大半の武器売却—つまり外貨獲得—で実現しようという、一石二鳥を狙う戦略を選択したわけだ^{*17}。

プーチンの戦略は早速米国との間で摩擦を生じながら始まった。2000年、ロシアは米国に前政権が受け入れてきたイランへの武器禁輸を破棄する旨を通告し、イランと20億ドルと推定される新規武器輸出契約を行なった。それは、米国の制裁下にありながらも、原油代金で潤うイランを取り込もうとする口

※14：中国とカザフスタンとのエネルギー資源分野の協力は97年から始まっており、2004年に建設が始まった新疆ウイグル自治区の独山子石化公司製油所までの中国初の国際的原油パイプラインは、2006年7月から稼働している(人民網日本版、2006年7月31日)。資源確保に走る中国はまた、2005年、中国石油天然ガスがカナダ企業ベトロカザフスタンを41億8,000万ドルで買収したのに続き、翌年も国有投資会社「中信集団」が、カザフスタン西部の油ガス田権益を、カナダのネーションズ・エナジーから19億1,000万ドルで買収した(読売新聞、2007年1月1日付)。

※15：The Moscow Times, Issue 3779, 06/11/2007, p. 7.

※16：2002年には、「昨年、ロシアは初めて主要な在来型兵器の国際的売却で優位に立った」とそれを賞賛する「ロシア兵器の栄光」という題名の記事が出た(Ведомости, 14/06/2002)。

※17：2000年には、戦闘機の91.2%、ヘリコプターの95%が輸出されたが、その背景にはロシア航空機製造企業の設備の80%が旧式化しており、高性能兵器を製造するためには設備更新が是非とも必要になっていた(Military News Agency, 12/02/2001)。

シアの地政学的かつ実利的な判断結果であり、当時の朝日新聞も、このニュースを「産油国イランの資金力への注目度は高く、中央アジアなどイラン周辺での地政学的な協力関係確立への思惑もあると見られる」^{※18}と的確に報じている。

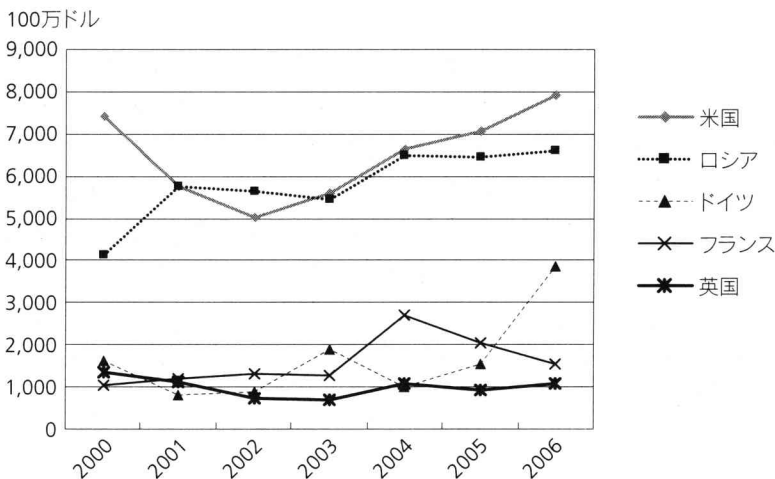
この時期、プーチンの戦略は北朝鮮融和政策を採っていた韓国に対しても向けられた。プーチンは東アジア外交の踏み出しに韓国を選び、朝鮮半島の和平実現でロシアが一役買おうと積極的外交姿勢を見せるが、実のところ、この対韓外交の実務的な中身は、債務返済に窮するロシアが支払い時期の迫る18億ドルの債務の一部を軍事装備品の売却で振り替えたいというものであった。これらの事例が示すように、プーチン政権下で、武器は外交戦略上、交易上重要な役割を果たすようになった。

ロシア製武器が商業取引として大規模に行なわれているのはインドである。近年インドが目覚ましい発展を遂げだすと、ロシア軍需産業にとりインドの重要性はますます高まってきた。

実のところ、インドでも、エリツェン政権期にロシアは後退を余儀なくされていた。失地回復は、2001年、英国製戦闘機ホークスに競り勝ってミグATが売り込めたところから始まる。この出来事は当初の英国の売り込み成功が政界スキャンダル絡みであったことが発覚し、更に英国製戦闘機がロシア製のものより3倍も高いことが露見したために起こった。ロシア製兵器はこの分野では圧倒的な価格競争力を持っていたのである。

このような官民上げての売込みが功を奏し、早くも2000年には武器売却額が38億ドルに上り過去の自国記録を更新し、その後も順調に輸出を伸ばし、ついに2002年には48億ドルを売り上げ、ロシアは世界一の武器輸出国となったようだ。伝えられるロシア側の情報では、武器輸出はほぼコンスタントに増加し、2007年の輸出額は72億ドルに上る見通しだという^{※19}。実のところ、真の武器輸出額は掴みきれないが、スウェーデンのストックホルム国際平和研究所の調査でも、この年ロシアを武器輸出世界一としており、その後順位は米国に再度抜かれるものの、輸出は増加傾向にある(図表6を参照されたい。この数値はロシアの発表よりも若干高目のところがある)。

[表6] 武器輸出(主要国)



(出所) Stockholm International Peace Research Institute
http://armstrade.sipri.org/arms_trade/toplist.php のデータより作成

※18：朝日新聞、2000年11月29日付。

※19：RIA Novosti, 24/12/2007 (<http://en.rian.ru/russia/20071224/93979601.html>)

輸出先も現在は80カ国ほどに拡大し、主要購入国は、中国、インド、ヴェネズエラ、イラン、マレーシア、セルビアとなっている^{※20}。ロシア製武器の売却範囲の広がりには国際政治関係の変化を背景としている。例えば、かつてあったインドと中国の間の政治的緊張関係も現在はほとんどなく、両国が同様な武器を保有することへの違和感はなくなっている。また冷戦終結後の米国の覇権主義的独断行動に批判的な立場も多く、国内に多くのイスラム系住民を抱えるマレーシアなども米国価値観の押し付けを嫌い「多極化」をよしとしている。こうした政治環境もロシア製武器売却に有利に働いている。その結果、一例を挙げれば、インドではスホーイ社製の Su-30MKIが、中国では Su-30MKKが、マレーシアでは Su-30MKMが上空を舞うことになった^{※21}。

最近朝鮮日報が伝えたところによると^{※22}、ロシアのスホーイ社とインドのヒンドゥースタン航空社による一米国の F22ラプターを凌ぐと評判の一第五世代機 Su-50の共同開発も進んでおり、2010年以降ロシア極東の工業都市コムソモルスク・ナ・アムールで大量生産される見通しだという。ロシアの軍需産業分野での攻勢が当分続きそうである。

4. 対アジア戦略とシベリア・極東開発

2007年11月、プーチン政権は前政権時代に作成されながら、ほとんど棚上げ状態にあった「極東・ザバイカル発展連邦特別計画」を改正し、2013年まで延長してその実現を図ることを内外に示した。実のところ、これは1996年に承認された最初の計画を2002年に投資額を縮小した改正計画の再改正である。いずれにしろ、この当該計画は、資源問題、安全保障問題でシベリア・極東地域の役割が高まり、資金的裏づけの見通しも出てきたために、ロシアのグローバル戦略の中でアジア太平洋地域との統合に本腰を入れようとする現われの一つといえる。

実際、東アジアが世界経済の成長の核になっている今日、ロシアの APEC (アジア太平洋経済協力) 加盟国の経済関係も比重を増しており、シベリア・極東地域開発はそれとの連関なしには非現実的になっている。そしてそれなしの開発はロシアとしては中国経済への従属を意味しかねない。それゆえロシアとしてはアジア太平洋諸国との経済関係を深め、投資を呼び込みつつ、この地域の発展を図る必要がある。

ただそうはいっても、当面中国への依存は大きくなる見込みである。実際、計画されている大型投資は中国での開発と連動している。例えば、ロシアは今後25年間に全国で40-50基の原子力発電所建設を予定しており、この計画を推進するに当たっては日本企業の東芝に原子力発電プラント機器製造で提携することになっているが、早い段階で着手されそうなロシア極東での二基のプラント建設プロジェクトには日本以外にも、中国や韓国の企業にも参加を呼びかけている^{※23}。そもそも何故ロシアが極東にそうした施設を建設することにしたかという点、中国東北部の開発には今後大幅な電力需要が見込まれ、中国側が統一エネルギーシステム社にロシアからの供給を持ちかけたからである^{※24}。

そこでロシアとしては、そのプロジェクトを少しでもロシア産業の育成につなげようとしており、ほぼ同時期、原子力発電所の建設と並行して、アルミニウム・アルミナ生産プラントの建設を進めることが、原子力発電会社ルサトム社と大手アルミ会社ルサル社との間で合意されている^{※25}。

これまでシベリア・極東地域は、製造業としては、スホーイ社などの大手兵器産業が点在するだけであっ

※20：前掲紙。

※21：これらのスホーイ戦闘機は全く同機種ではない。例えば、マレーシアの Su-30MKMは、インドの Su-30MKIを同地用にカスタマイズされたフランス製航空電子工学機器を搭載したモデルである。

※22：朝鮮日報、2007年12月17日付 (<http://www.chosunonline.com/article/20071217000048>)

たが、そのスホーイ社もスーパージェット100などの民間航空機製造に力を入れ始めており、現在進められようとしている産業連関度の高いプロジェクトが実現すれば、その波及効果は極めて大きいといえる。

アジア太平洋諸国との経済関係の深化では、シベリア鉄道を活用した物流を作り出すことにも重点が置かれている。中口とも朝鮮半島を横断する韓国を起点として自国を通してヨーロッパと結ぶ物流動脈構想を持っており、その実現のために北朝鮮外交で優位に立とうとしており、北東アジア情勢は中口の思惑が入り混じって展開する事態となりつつある。

プーチン政権は2010年にアジア太平洋経済協力会議をウラジオストクで開催するために、極東・ザバイカル発展連邦特別計画の中でもウラジオストクのインフラ整備事業を実施する。今後5年間に港湾、空港などインフラ整備に1,000億ルーブル（約4,600億円）が投じられる予定である^{*26}。こうした野心的な大規模投資がどの程度シベリア・極東地域発展を引き起こすのが注目される場所である。

5. 終わりに

世界は正しくメガコンペティションの中で目まぐるしく変化しており、豊かさを求めるには絶えずグローバルな市場の動きに五感を集中せねばならなくなっている。ロシア、中国そしてインドといった国々は、その意味では、遅れてきたランナーであったが、現在は猛烈な学習によって本来優れた実力の持ち主であることを証明している。もちろん、過去のギャップを考えれば、これらの国が克服すべき課題は少なくないが、今後とも巧みな戦略と戦術でグローバル市場の覇者となる可能性を秘めている。それゆえ日本は、ステレオタイプな国際政治観を捨て、これらの国々との戦略的提携を模索しながら共存共栄の道を選択していく必要があろう。

*23 : RIA Novosti.13/04/2007 (<http://en.rian.ru/world/20070413/63585307.html>)

*24 : RIA Novosti.10/04/2007 (<http://en.rian.ru/russia/20070410/63400920.html>)

*25 : RIA Novosti.09/04/2007 (<http://en.rian.ru/russia/20070409/63339030.html>)

*26 : 日本経済新聞、2007年2月23日付。

